

(5) 各種指標による分析（一般会計等）

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」に記載されている財務書類から得られる各種指標（一般会計等）を算出し、令和3年度と比較します。なお、住民一人当たりの指標算出に必要な住民基本台帳人口は、各年度の1月1日現在の値です。また、類似団体平均とは、国勢調査をもとにした人口と産業構造の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村平均です。

① 住民一人当たり資産額

分析の視点：資産形成度
将来世代に残る資産はどのくらいあるか？

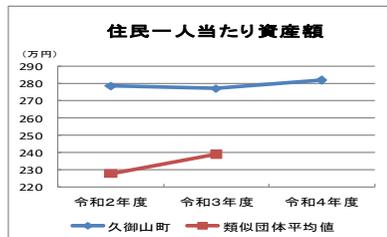
住民一人当たり資産額 **281万8千円**

町の資産を住民一人当たり金額で表したものです。資産には、行政サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資など、流動資産）があります。

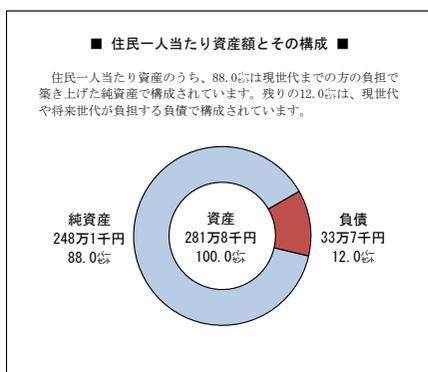
令和3年度 276万9千円

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
4,366,610万円 ÷ 15,496人



⇒ 公共施設（みまきこども園分園）の解体はあったものの、佐山排水機場施設更新工事などによる資産の増があったため、昨年度と比べて4万9千円の増額となりました。類似団体と比べて、住民一人当たり資産額は高いです。



住民一人当たり資産のうち、88.0%は現世代までの方の負担で築き上げた純資産で構成されています。残りの12.0%は、現世代や将来世代が負担する負債で構成されています。

② 住民一人当たり負債額

分析の視点：持続可能性(健全性)
どのくらい借金があるか？

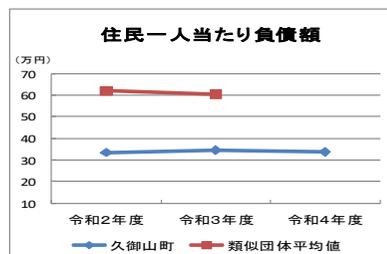
住民一人当たり負債額 **33万7千円**

町の負債（借金）を住民一人当たり金額で表したものです。負債が増えると、将来世代の負担が増えることになります。

令和3年度 34万6千円

算定式

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
521,646万円 ÷ 15,496人



⇒ 地方債や退職手当引当金の減などにより、昨年度と比べて住民一人当たり9千円減少しています。類似団体と比べて、住民一人当たり負債額は低いです。

③ 純資産比率

分析の視点：世代間公平性
将来世代と現世代との負担の分担は適切か？

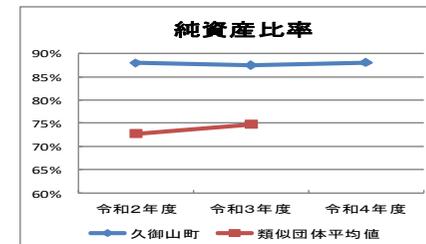
純資産比率 **88.1%**

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去や現世代が消費して便益を享受していることと捉えることができます。

令和3年度 87.5%

算定式

純資産合計 ÷ 資産合計 × 100
3,844,964万円 ÷ 4,366,610万円 × 100



⇒ 佐山排水機場施設更新工事や水補付消防ポンプ車の購入などによる資産増と地方債償還による負債合計の減により、純資産が増加したことで、昨年度と比べて0.6ポイント増となり、将来世代も利用可能な資産がわずかに増加しています。類似団体と比べて、純資産比率は高いです。

④ 住民一人当たり行政コスト

分析の視点：効率性
行政サービスは効率的に提供されているか？

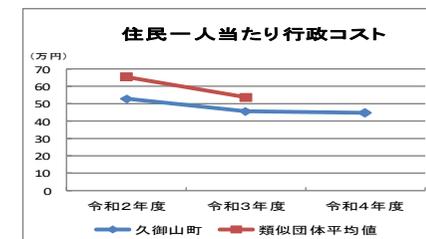
住民一人当たり行政コスト **44万6千円**

1年間に提供した行政サービスの費用を住民一人当たり金額で表したものです。サービス提供に要した費用からサービスの利用で住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの収入を差し引いた金額です。

令和3年度 45万4千円

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
691,602万円 ÷ 15,496人



⇒ 昨年度と比べて住民一人当たり8千円減少していますが、令和3年度の中央公民館などの解体工事に係る臨時的な費用が減少したことにより、資産売却損が減少したことで、純行政コストが減少したことによるものです。類似団体と比べて、住民一人当たり行政コストは低いです。

⑤ 受益者負担の状況（受益者負担比率）

分析の視点：自律性
行政サービスはどの程度利用者が負担しているか？

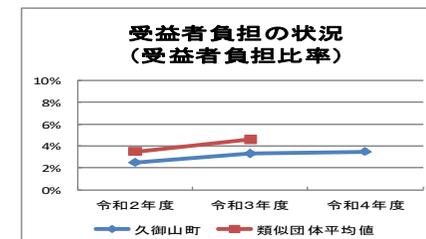
受益者負担の状況（受益者負担比率） **3.5%**

経常的な行政サービスの提供に要する費用に対して、サービスを利用する人（受益者）がどの程度負担しているのかを表しています。

令和3年度 3.3%

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 × 100
24,563万円 ÷ 711,513万円 × 100



⇒ 昨年度と比べて0.2ポイント増加していますが、その要因は、経常収益は増加したものの、佐山排水機場施設更新工事などの大規模事業を実施したことにより、経常費用が増加したことによるものです。類似団体と比べて、受益者負担比率は低いです。

※そのほか、全体会計、連結会計の財務書類や分析・指標など、詳しくは、「令和4年度 統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類」をご覧ください。



「統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類」はこちら
(町ホームページ)

久御山町 総務部
企画財政課 財政デジタル推進係
令和6年4月作成